

第 1 号議案

平成 29 年度事業・決算報告 並びに監査報告

1. 平成 29 年度事業報告
2. 決算報告
3. 監査報告

1. 平成29年度事業報告

平成 29 年度事業ならびに活動報告

1. 事業活動概況

平成 29 年度の活動計画にもとづき、産業に係わる安全の諸問題を広く工学的に調査・研究し、各種災害の防止のための知識・技術の向上及び普及を図った。今年度も、会員及び会員以外の有識者から意見を伺うアドバイザリーボードを開催し、いくつかの提言をうけ、常置委員会にて検討を行った。

今年は、学会創立 60 周年の年にあたり、8 月 18 日に 60 周年座談会「安全工学学会 10 年のビジョン」を考える」を行い、11 月 29 日の第 50 回安全工学研究発表会において、座談会での議論を、中核若手メンバーが更なる熟考を加えた今後 10 年の核心の形にまとめ、これを軸に、パネルディスカッションを開催した。これらの結果は、田村昌三名誉会員によりまとめられ、安全工学誌第 57 巻 No.2 に掲載されるとともに、今後の継続したビジョンの検討へと導かれた。

60 周年の節目の年にあたり、研究・教育事業では例年開催している研究発表会を 11 月 29 日(水)に(参加 122 名)に、続いて 11 月 30 日(木)及び 12 月 1 日(金)に APSS (Asia Pacific Symposium on Safety) 2017 を、北九州国際会議場で続けて開催した(参加 9 カ国／234 名)。またこれに先立つ 9 月 12 日(火)及び 13 日(水)には、4th CCPS Global Summit on Process Safety を、岡山コンベンションセンターで開催した(参加 18 カ国／501 名)。安全工学シンポジウム 2017 の幹事学会を務めたことと併せ(参加 696 名)、「安全」にかかる研究、研鑽、情報の交流の場の提供・演出に努めた(参加者総数 1,553 名)。

例年の事業に関しては、昨年発足した安全工学グループとの連携(安全工学シンポジウム 2017 のパネルディスカッション他)を推進し、教育活動(企画委員会)、研究会活動(学術委員会)などのより一層の活性化の検討を開始した。

普及啓発一般事業では、例年と同様、会誌“安全工学”誌を発行し、各種講習会セミナーを開催した。アドバイザリーボードより「社会の関心が拡大している防災分野の研究の取り込み」が提言の一つとして挙げられていたが、会誌 No.6 に「気象災害」を取り上げこれに一部応えることができた。論文投稿は 11 件と例年を上回る数に上ったが、今後も多くの投稿が期待される。

会誌の電子化を検討し J-stage による公開を開始した(一昨年 6 月から開始)。昨年は 13,700 件／月のアクセス数(最高値)だったが、漸増を続け、2017 年後半では 35,000 件／月～65,000 件／月のアクセス数に至っている。情報の発信源としての重要性が高まっている(学会ホームページのアクセスは 3,000 件／月程度)。

安全工学セミナーの、物質危険性及び危険現象に関する基盤の 2 講座は例年並みの参加(15 名程度)があり、参加者からは基盤を固めることができる確固たる講座との意見をいただき、学会としても継続して発信し続けるべき講座の位置づけである。プラント安全、及び安全マネジメントの 2 講座は、多数の参加があり(25～30 名超)、リスクアセスメントの手法や実施に伴った実践的な定量化、高度化に関心が覗えた。

安全管理の最新動向講習会は、アドバイザーボードの提言などを受け、講師陣を大幅に入れ替え(6人中4人を入れ替え)更新を図った。

実験講座は、爆発状況が実体験できることから例年参加者が多い。災害事例研究会は企業からの要望が高いが、適切な具体的テーマを取り上げることが難しく(事案の社会的影響、司法手続きの進捗 etc)、今年度は行うことが難しかった。

今年も、三井化学技術研修センターを利用させていただき、安全教育者・管理者のための安全教育セミナーを開催した。地域・企業に講師を派遣する支援セミナーは1地区(茨城県)、及び2団体に講師を派遣した。

保安力向上センターは、5年目を向かえ(これまでの保安力評価の実績 平成26年度:13社13工場 平成27年度:13社26工場 平成28年度:16社26工場)、保安力評価の実施を実施し(18社28事業所34工場)、新規会員の募集を推進した(2社統合で1社減、花王(株)新規入会、出光(株)が普及会員から支援会員へ移動、トータル数は変動無し)。事業の基盤が固まった状況が確認できた。

保安力向上センター事業(学会「その他事業」の一つ)の分離独立の作業を進め、平成30年4月2日付で特定非営利活動法人(NPO)法人「保安力向上センター」を設立し(3月22日認証書受理)、5月15日の第14回(本)安全工学会総会で事業承継契約の締結の承認を受け、6月1日から事業を継承し名実ともに独立する。

安全工学に関する調査研究及び情報収集提供事業については、今年度は受託を受ける対象事業がなかった。

安全工学会の会員は法人会員84社(1社増)、普通会员は561人(2/28付、11人増)と維持～微増傾向。企業退職者の退会が目立つ。

2. 特定非営利活動に係る事業

2.1 安全工学に関する研究・教育事業

(1) 第50回安全工学研究発表会

開催日時:平成29年11月29日(水)

実施場所:北九州国際会議場

参加者 : 122名

一般講演:11セッション 34件

特別講演: 1件

PD : 1件

技術展示協賛: 11件

ポスター協賛: 8件

予稿集広告 : 20件

(2) 安全工学シンポジウム 2017 (幹事学会)

開催日時:平成29年7月5日(水)～7日(金)

実施場所:日本学術会議 東京都港区六本木 7-22-34

参加者 : 696名(合計)

一般講演:10セッション 44件

OS講演:15 セッション 74 件

PD :4 テーマ 21 件

特別講演:2 テーマ 2 件

(3) 研究・教育事業管理

①学術委員会

4回実施、研究発表会国際学会等の準備・実施、安全の体系化及び研究会活動のよりいっそうの活性化研究等

安全工学シンポジウム(幹事学会)、CCPS、APSS の管掌

②安全工学研究発表実行委員会

第 50 回研究発表会に向け1回実施

③医療安全研究会

研究会6回を練馬総合病院で開催／医療事故の FTA(昨年も6回)、APSS での成果発表、安全工学誌での小特集「医療と安全工学」掲載。

④廃棄物安全研究会、次世代安全研究会、プロセスケミストリー標準モデルWG は、所期の目標を達成して以降休止中。より一層の活性化に向け「安全工学会研究会に関する規約」の見直しなど推進(学術委員会)。

2.2 安全工学に関する普及啓発事業

2.2.1 一般普及事業

(1) 会誌発行“安全工学”

①印刷体の発行(Vol.56, No.1～Vol.56, No.6)総頁:499 頁

平成 29 年 2 月, 4 月, 6 月, 8 月, 10 月, 12 月、発行

特集:Vol.56, No.6 特集号「気象災害」の他、小特集「高齢者交通リスクの現状と支援策」、「医療と安全工学」を掲載

②電子化についての議論

会誌の電子化・閲覧を検討し、J-stage での公開を開始(2016 年 6 月号より)。2017 年1月のアクセス数は 13,700 件／月。後半には 35,000 ～65,000 件／月に至る。米国、中国、台湾、韓国からのアクセスが多い傾向。

(2) 講習会・セミナー

①第 39 回安全工学セミナー

開催場所:化学会館又は機械振興会館 会議室

A. 物質危険性講座

開催日:平成 29 年 9 月 6 日(水), 7 日(木)

参加者:14 名

講師:新井充氏、椎名拓海氏、八島正明氏、松永猛裕氏、岩田雄策氏、大谷勝己氏

B. 危険現象講座

開催日:平成 29 年 10 月 18 日(水), 19 日(木)

参加者:16 名

講 師:土橋律氏、三宅淳巳氏、若倉正英氏、山隈瑞樹氏

C. プラント安全講座

開催日:平成 29 年 11 月 15 日(水), 16 日(木)

参加者:28 名

講 師:島田行恭氏、上田邦彦氏、高木伸夫氏、菊池武史氏、柴崎敏和氏、
角田浩

D. 安全マネジメント講座

開催日:平成 30 年 1 月 15 日(月), 16 日(火)

参加者:25 名

講 師:東瀬朗氏、半田安氏、中村昌允氏、野口和彦氏、向殿政男氏

②安全工学地域セミナー

開催日:平成 29 年 9 月 29 日(金)

開催場所:住友化学株式会社 愛媛工場 新居浜地区

参加者:24 名

講 師:土橋律氏、菊池武史氏、

内 容:講演の他、事業所見学、体感研修設備見学

③第 16 回安全工学実験講座

場 所:日本カーリット(株)危険性評価試験所

開催日:平成 29 年 6 月 5 日(月), 6 日(火)

参加者:18 名

講 師:(有)PHAコンサルティング 飯塚義明氏

日本カーリット(株) 鈴木康弘氏

内 容:安全工学関連物性評価試験、過去の事故事例を参考にしたモデル実験、

④第 31 回安全管理の最新動向講習会

開催日:平成 29 年 6 月 12 日(月)、13 日(火)

場 所:化学会館

参加者:31 名

内 容:重大事故から学ぶこれからの化学プラントの安全管理 中村昌允氏
Safety I と Safety II 中西美和氏
ヒューマンファクターツールを活用した従事員の“安全力”の向上

楠神 健氏

自律的安全活動による安全文化の構築

西 正幸氏

安全文化は人とのつながり「いいふれあい運動」

西山文雄氏

航空業界におけるこれからの安全管理について

佐々木敏宏氏

⑤災害事例研究会

本年度未実施(該当案件無し)

⑥安全管理責任者のための安全体験、安全教育セミナー

開催日:平成 30 年 2 月 13 日(火)、14 日(水)

場 所:三井化学(株)茂原分工場 技術研修センター

参加者:18 名

内 容:講演 重大災害予防のための安全教育戦略 東瀬 朗氏

体験 安全体験コース(5 講座)

運転・設備トラブル体験コース(4 講座)

グループ討議

⑦地域・企業支援セミナー

a) 丸善石油化学株式会社(講師派遣)

場 所:鉄鋼会館(中央区日本橋茅場町)

開催日:平成 29 年 6 月 16 日(金)

参加者:約 120 名

派遣講師:東瀬朗氏

「『気づきにくい危険』と向き合う」

b) 茨城県「高圧ガス保安講習会」(講師派遣)

場 所:鹿島セントラルホテル(茨城県神栖市)

開催日:平成 29 年 11 月 21 日(火)

派遣講師:若倉正英氏

「21 世紀の化学災害と安全文化」

c) 一般社団法人 日本損害保険鑑定人協会(講師派遣)

開催日:平成 30 年 2 月 7 日(水)

「工業製品における事故原因分析手法と事例」

紹介講師:佐藤吉信氏

(3) 安全懇談会

事業所長との懇談会(安全検討会)

石油化学工業協会との共催にて開催。

・姫路・神戸地区の事業所長懇談会

開催日:平成 29 年 6 月 27 日(火)

場 所:姫路日航ホテル

参加者:5 社 12 名

住友化学(株)、ダイセル(株)、新日鉄住金化学(株)、(株)カネカ、(株)日本触媒

石化協 成田保安衛生委員長他 2 名

安全工学会 三宅企画委員長、他1名、他

・市原コンビナート地区の事業所長懇談会

開催日:平成 29 年 12 月 5 日(火)

場 所:住友化学(株) 千葉工場

参加者:5社 13 名

出光興産(株)、コスモ石油(株)、住友化学(株)、丸善石油化学(株)、三井化学(株)

石化協 成田保安衛生委員長他 2 名、
安全工学会 三宅企画委員長、他1名、 他

(4) 書籍(改訂)発行

① 新安全工学便覧の改訂検討

平成 11 年発行後、17 年経過しており、内容の見直し改訂検討を行うこととし、改訂編集委員会を発足、改訂原稿を依頼し取り纏め中(継続中)。

(5)普及啓発事業管理

① 編集委員会

毎月(計 12 回)の編集委員会の他、特集号の企画委員会を開催。

② 普及委員会

4 回開催(4,7,10,1 月開催)

③ 新安全工学便覧改訂編集委員会

1 回開催(7 月 31 日、原稿の収集と査読作業を推進中。8 月の脱稿を目指す。
累計 8 回)

2.2.2 普及啓発事業:保安力向上センター関連事業

保安力の弱み改善の支援に踏み込むべく、保安力評価結果を踏まえセンターとして改善のアドバイスが出来るように、参考事例の整備を実施中である。センター評価を通じて収集した良好事例、日本化学工業協会のベストプラクティス集、ならびに経済産業省の受託事業の中から、保安力の弱み改善の参考になると思われる良好事例をピックアップし、その良好事例に係る情報(活動の背景、活動の留意点、具体的な成果等)について調査し、保安力の評価項目と関連付けて「参考事例集」として3月末までに発刊する予定である。

更に、保安力に関わる「技術者・専門家」の育成支援、「保安力に関する情報」の収集と提供について、保安力自己評価員の力量向上、センター評価員の養成、或いは情報交流と連携の推進、成果報告会などの対外発表など、具体的な施策を展開した。

2.2.3 普及啓発事業:受託事業

① 経済産業省依託事業

今年度は受託を受ける対象事業がなかった。

2.3 安全工学に関する調査及び情報収集提供事業

・安全工学に関する情報を提供するホームページ情報

安全工学会のPR(CCPs,APSS など軸に)に向け、ホームページを逐次編集し活用を図った。J-STAGE も含め、情報提供のあり方の検討を継続検討する。

2.4 安全工学研究の奨励及び研究活動等の表彰

・安全工学に貢献した優秀論文、及び安全に関して学術・技術・啓蒙、本学会の発展に貢献した功労者を選考した。又、研究発表会に於いてすぐれた発表をした若手研究者を選考した。

表彰式は総会で実施予定。(表彰者は別紙報告事項参照)

(1) 安全工学論文賞選考委員会

選考委員長:三宅淳巳常任理事

(2) 玉置功労賞、北川学術賞選考委員会

選考委員長:鈴木和彦副会長

(3) 奨励賞選考(学術委員会にて選考)

平成30年 1月22日(月)の委員会で回議での議決が承認され1月26日(金)に決定(委員 平尾委員長/学術委員 12名)。

2.5 国内外の団体との連携及び協力

(1) 4th CCPS Global Summit on Process Safety の開催

CCPS (AIChE)、特定非営利活動法人安全工学会、岡山大学(耐災安全・安心センター)が、共同主催する形で、9月12日(火)及び13日(水)、岡山コンベンションセンターにて開催した。

開催日時:平成29年9月12日(火), 13日(水)

開催場所:岡山コンベンションセンター

主 催:CCPS (AIChE)、特定非営利活動法人安全工学会、岡山大学(耐災安全・安心センター)

共 催:化学工学会、石油学会、日本化学会

後 援:経済産業省、総務省、厚生労働省、高圧ガス保安協会、危険物保安技術協会、中央労働災害防止協会、石油化学工業協会、産業技術総合研究所、石油連盟、日本化学工業協会

協 賛:33社(石油、化学)

基調講演:4件

パネルディスカッション:Leaders' PD 1件、Academia' PD 1件

口頭発表:28 Session 84件

ポスター : 41件

参加者:501名(18カ国)

(2) APSSの開催

安全工学会が主催し、労働安全衛生総合研究所と韓国安全学会(The Korean Society of Safety)が共催の形で、11月30日(木)及び12月1日(金)に、安全工学研究発表会に続いて、北九州国際会議場で開催した。

開催日時:平成29年11月12日(木), 13日(金)

開催場所:北九州国際会議場

主 催:特定非営利活動法人 安全工学会

共 催:労働安全衛生総合研究所、韓国安全学会(The Korean Society of Safety)

協 賛:11社

基調講演:2件(日、韓)

全体講演:4件

一般講演:4 Session 89件

ポスター :48件

参 加 者:234 名(9 カ国)

(3) 安全工学シンポジウム 2017

本年度、幹事学会を務めた(前記2. 1参照)。

2.6 管理業務

(1) 総会(1回)

開催日時:平成 29 年 5 月 26 日(金)

開催場所:化学会館(東京御茶ノ水)

出 席 者:委任状を含め 424 名

特別講演:「最近のテロ対策」(中村順氏:公益財団法人 総合安全工学研究所)

(2) 理事会(4 回)

第 284 回:平成 29 年 7 月 19 日(水) 理事 12 名 監事他 2 名

・場所 東京大学環境安全研究センター 新館会議室

・内容 定例報告、常置委員会報告、その他

第 285 回:平成 29 年 11 月 20 日(月) 理事 12 名 監事他 3 名

・場所 アロマビル 7 階 701 会議室

・内容 定例報告、平成 30 年度役員役員候補推薦委員会、常置委員会報告、その他

第 286 回:平成 30 年 3 月 15 日(木) 理事 13 名 監事他 3 名(予定)

・場所 アロマビル 7 階 701 会議室

・内容 定例報告、平成 30 年度役員候補推薦状況報告、学会賞選考状況 告、平成 29 年度会計及び実施状況等中間報告、平成 30 年度予算計画、創立 60 周年事業まとめ、常置委員会報告、その他

第 287 回:平成 30 年 5 月 8 日(火) 理事 12 名 監事他 2 名

・場所 アロマビル 7 階 701 会議室

・内容 平成 30 年度第 14 回総会議決事項の審議(H29 年事業報告・決算報告、H30 年事業計画・予算、H30 年役員変更、保安力向上センター独立)、平成 29 年度学会賞選考審議、定例報告、総会開催要領確認、常置委員会報告、その他

(3) 安全工学会三役会(1 回)

平成 29 年 10 月 27 日(金) 会長、副会長 1 名、前会長他 4 名

・場所 アロマビル 701 会議室

・内容 保安力向上センターの運営についての説明(運営の背景、独立作業の状況、事業継承契約他)。

(4) 委員会

①評議員会

平成 29 年 5 月 26 日(金) 実施 出席者 10 名

②監事会

平成 29 年 4 月 28 日(金) 実施

③企画委員会

4回実施(第58回(7/19)、第59回(10/11)、第60回(1/17)、第61回(4/18定))

(5) 第73回 現場研修会

①開催日:平成29年8月4日(金)

開催場所:日本フェンオール株式会社 八王子事業所(研究実験施設)

内 容:爆発抑制装置、フレイムレスベント、火花検知消火システム、粉じん
爆発被害低減について

参加者:18名

以上